# 「2027年台湾有事」――その時、中国は尖閣も狙ってくる

東アジア「深層取材ノート」（第211回）

2023.11.12（日）[近藤 大介](https://jbpress.ismedia.jp/search/author/%E8%BF%91%E8%97%A4%20%E5%A4%A7%E4%BB%8B)（ジャーナリスト）

#### 台湾にとってもっとも危険な年「2027年」

　来年1月13日に行われる台湾の総統選挙まで、残り約2カ月となった（就任は5月20日）。

「美麗島電子報」が11月2日～6日に行った67回目の支持率調査によれば、与党・民進党の頼清徳（らい・せいとく）主席（副総統）35.6％、野党・国民党の侯友宜（こう・ゆうぎ）新北市長22.2％、第二野党・民衆党の柯文哲（か・ぶんてつ）主席16.9％、無所属の郭台銘（かく・たいめい）ホンハイ（鴻海精密工業）元会長6.9％となっている。

　何としても蔡英文（さい・えいぶん）総統の後継者である頼清徳副総統に勝ってほしくない中国は、①郭台銘候補の出馬取り下げ、②侯友宜候補と柯文哲候補の一本化を、「遠隔操作」のように画策していると見られる。だが、民主主義が根づいている台湾では、なかなか中国の思惑通りには進まない。

　郭候補は現時点で、出馬辞退の気はないように見えるし、侯候補と柯候補もバックにそれぞれの組織を抱えていて、なかなか一本化でまとまらない。特に、第一野党（国民党）と第二野党（民衆党）の一本化に失敗したら、かつて「台湾独立」を主張していた頼清徳候補の勝利が視野に入ってくる。

　いずれにしても、立候補申請期間は今月20日～24日なので、まもなく正式に候補者が出揃うことになる。

　もしも頼清徳新総統の政権が5月に発足したら、大陸側が求める「一つの中国」など認めるわけがないから、習近平政権との対立はさらに深くなっていくだろう。そうなると、自ずと「台湾有事」が現実に近づいてくる。

総統選の有力候補・頼清徳副総統（写真：ロイター/アフロ）

　実際、すでに日本やアメリカでは、「2027年Xデー」が取り沙汰され始めている。2027年は、中国人民解放軍創建100周年であり、習近平総書記が4期目を狙う第21回中国共産党大会が開催される年なので、最も危険になるという見立てだ。

#### 元副防衛相らがシミュレーションした「Xデー」

　そんな中、11月8日付の台湾の有力紙『聯合報』が、「2027年Xデー」についてスッパ抜いた。今年7月、陳永康（ちん・ようこう）元国防部副部長（副防衛相）を中心とした政治大学台湾安全研究センターが主催して、台北で「2027年台湾有事」のシミュレーションを実施していたというのだ。

　参加したのは、外国人の専門家40人や台湾駐在の各国政府機関、TSMC（台湾積体電路製造）、エバグリーン（長栄）などを含む125人の専門家だという。

このシミュレーションの結果を簡単に示すと、2027年に起こりうる「台湾有事」は、次のようになる。

#### 「有利に進んでいれば機に乗じて尖閣諸島を奪取」

・侵攻180日前～　（中国人民解放軍が）台湾軍とその他の外国軍の動態を、厳密に掌握していく。

・侵攻90日前～　台湾を取り囲んでいく。武装漁船に漁業上の紛争を起こさせる。

・侵攻75日前～　台湾近海の空中で挑発や威嚇を行い、台湾社会に混乱を与える。同時に政治的には台湾側に譲歩する構えを見せ、台湾軍の警戒を解こうとする。

・（仮の想定で）2月16日　台湾海峡を通過する船舶に対して、非武装の臨検を行う。各国の台湾居住者を退去させるようにする。

・2月24日　亮島（馬祖島に属し台湾側が実効支配している無人島）を占領する。

・3月6日　避難するという名目で東沙諸島に上陸する。

・3月18日　（台湾側が実効支配している）金門島・馬祖島・烏坵郷（金門の一部の島）の「共同管理」を宣言し、実質的に封鎖する。島々で必要な生活物資は、中国側が無償で提供する。

・侵攻3日前～1日前　飽和攻撃（台湾側の防空能力を上回る規模の攻撃）を発動する。その際、優先攻撃目標を、港湾・電力供給システム・石油と弾薬備蓄庫・情報ネットワーク・指揮管理システム・発射基地などに置く。

・侵攻1日前～侵攻当日　4日前に準備を完了させ、60万人の兵力で突撃を開始する。主力の突撃兵力で（首都・台北のある）台湾北部を目指し、台湾政府に投降を迫る。もし外国軍が直接介入してきた場合は、主導的に戦端を触発することはしない。その代わりに、全面的な威嚇戦術を採用し、封鎖の域外に行かせる。

・侵攻当日～2日目　台湾北部に上陸する。一部の兵力は、台湾中部・南部・東部に突撃急襲する。そして台湾の中枢の要衝に至る機会をうかがう。
　もしも情勢が有利に進んだ場合は、機に乗じて尖閣諸島を奪還する。
　情勢が不利な場合の予備案としては、迅速に戦場から離脱し、澎湖島に侵攻する。そこに攻撃基地の拠点を作り、再度の攻撃の準備を固める。

　以上である。台湾ではこのような恐るべき「台湾有事」のシナリオを、今年7月に密かに予期し、検討を重ねていたのである。

日本やアメリカでも、同様のシミュレーションはここ数年、何度か行われてきたが、やはり「当事者」の台湾自身が本格的に行うことの意味は大きい。

#### 奪取の本命が台湾ではなく尖閣になる可能性も

　そして日本にとっては、故・安倍晋三元首相の口癖だった「台湾有事は日本有事」ということが、しっかりと示されている。すなわち、「機に乗じて尖閣諸島を奪還する」という一文だ。

「台湾有事の際に、中国軍は尖閣諸島をも奪いにくるか？」――このことは議論の分かれるところだ。

　私は9月に台北で、蔡英文総統の「軍事顧問」である陳明祺（ちん・めいき）国防安全研究院執行長（CEO）にインタビューした。その際、陳執行長は中国軍の台湾奪取について、明確に否定した。

「もしも中国軍が尖閣諸島に手を出せば、日本とも交戦状態になる。それはすなわち、日本の軍事同盟国であるアメリカと交戦状態になることを意味する。

　そうなると、中国軍の目標である台湾奪取の道は、遠のくことになる。だから中国軍は絶対に、尖閣諸島には手をつけないはずだ」

　私はむしろ、逆の考えだ。このシナリオの最後に、「情勢が不利な場合の予備案」が書かれているが、「尖閣奪取」は、その「予備案」の一つに入ってくると考える。それどころか、「台湾奪取」のフリをして、実は「尖閣奪取」が本命だったということさえあり得ると見ている。

　ともあれ、台湾の総統選挙次第では、「台湾有事」とともに「尖閣有事」も起こってくるだろう。要警戒である。